

# 株式会社LINK会員規約

## 第一章 総 則

### 第1条 規約

会員規約は、株式会社LINK（以下「当社」）と会員との間の権利及び義務について定めるものです。

会員は契約申請書を用いて申請し、登録が完了することにより、当社の会員の資格を取得とします。会員は、本規約の通り権利を有し、または義務を負い、特定商取引に関する法律及び本規約を厳守しなければなりません。なお、会員は当社との雇用関係はなく、独立した事業主として自らの責任において本規約または特定商取引の関する法律及びその他関連諸法令に基づく尊重事項を十分理解し、また厳守し、苦情または解約等の消費者問題を引き起こすことのないよう、ビジネス活動をしなければなりません。

## 第二章 会 員

### 第2条 会員について

1. 会員は当社が発行する書面やホームページ等を用い、会員の募集をするものとし、同時に会員の指導、育成及び商品の販売促進に従事しなければなりません。また、登録をすれば、必ず会員としてビジネスを行わなければならないという義務はありません。但し、ビジネス活動を行なう際は、概要書面・契約書面の内容に基づき、そのすべての規定を遵守しなければなりません。  
また特定商取引に関する法律・個人情報保護法・所得税法等の関連諸法規または公序良俗に反する方法で、ビジネス活動を行ってはいけません。
2. 会員登録は以下のとおりとし、いずれかに該当する方はご登録できません。また、下記の条件を満たさないご登録が発覚した場合は、即時会員資格を強制解約とさせていただきます。
  - ・満20歳未満及び学生（大学、大学院、専修学校、予備校の昼夜間部に籍を置く者。但し、23歳以上で就労の傍ら通学している者は除く。）また、成年後見人の対象者
  - ・かつて会員登録をしており、会員規約や当社規定により、資格喪失している者。
  - ・当社会員より紹介・説明を受けておらず、概要書面を受領していない方。
  - ・反社会的勢力、またはそれに付随する行為に関する方。
  - ・日本国籍以外の方で、日本国内の在留資格・労働許可のない方。その他会員として適格を疑われる恐れがあると当社が判断する者。
3. 販売商品及びその価格は当社が指定します。また、プログラム及びそのルールは当社が指定し、または予告なく変更することがあります。
4. 会員間での金銭トラブルや、異性問題などの紛争を引き起こしてはなりません。会員同士のコミュニケーション不足から生じる弊害及び金銭トラブル等について、当社はいかなる責任も負いません。また、当社は発生した問題を解決または回避するための支援を一切いたしません。
5. 会員は、勧誘した会員及びその系列下の会員がビジネス活動を行う場合、自己と当該会員との関係に応じ、それぞれに十分な支援、指導、監督、管理を行わなければなりません。この条項は、会員の資格を喪失後も有効とします。
6. 会員は、サービスを受ける権利及び報酬を受取る権利を他人に譲渡することはできません。
7. 会員が死亡した場合、当該会員の死亡日より3ヶ月以内に当社指定の手続きにより、登録者の親族に限り、会員資格を相続することができます。但し、民法その他の法令の規定に服するものとし、
8. 当社からの連絡事項は遵守しなければなりません。
9. 会員登録した内容に変更がある場合は、必ず変更手続きを行なってください。
10. 会員資格の解約を行った場合（クーリングオフ・中途解約含む）解約申請月の翌月より6カ月は再登録できません。  
※初回登録後、サポートを十分受けられなかった等、やむを得ない理由により解約となった場合は、6カ月の期間を空けずとも再登録は可能です。

### 第3条 ビジネス活動

1. 毎月(月末締め)のビジネス活動の実績に基づき、報酬が発生します。
2. 当社または他の会員の信用、名誉を毀損、または誹謗中傷してはなりません。
3. 勧誘にあたり、強要、威迫により、困惑させてはなりません。
4. 勧誘にあたり、商品購入の強要をしてはなりません。
5. ビジネス活動によって生じる経費は会員自身でこれを負担し、当社に対しその経費の一部または全部の支払いを請求することはできません。
6. 当社主催の説明会及び研修会や各種催事に積極的に参加し、ビジネス活動をする上で必要な情報を常に習得してください。
7. 勧誘にあたっては、クーリング・オフについての説明を行わなければなりません。
8. ビジネス活動することにより、必ずしも高収入や安定した報酬が入るわけではありません。また、誤解の生じる説明をしてはいけません。
9. 契約申請の受付にあたっては、必ず氏名並びに住所など必要事項を契約者ご自身に入力、自署していただかなければなりません。
10. 契約に際しての金銭の立替を行ってはいけません。
11. 融資の斡旋等を行ってはいけません。
12. 架空名義または他人名義などの不正な名義による登録を教唆または黙認してはなりません。
13. 当社が定める、規約に違反や消費者問題があり始末書の提出を求めた場合、速やかにその指示に従い、指定する期間内に書面にて提出しなければなりません。

### 第4条 資格の解約・剥奪・罰則について

1. 解約は当社へ申し出をご連絡ください。クーリングオフ・中途解約期間終了後もお申し出いただきましたら解約することができます。
2. 次の各号に会員が抵触した場合、その理由の如何及び故意、過失を問わず強制的に当該会員の資格を剥奪することがあります。この場合、既に支払済のコミッションは当社の判断により返金の対象となる場合があります。また、事件性が強く、当社の信用を著しく失墜させた場合、損害賠償責任が生じることがあります。
  - ① 会員の信用状態の悪化を示す法律上の手続きがなされた場合。
  - ② 会員と当社または、第三者との間に民事または刑事上の紛争が生じた場合。
  - ③ 会員が当社または従業員に対し、その人格や信用を毀損し、精神的あるいは肉体的苦痛を与えるような言動をした場合。また、当社を誹謗中傷し、当社が不利益を受ける言動をした場合。
  - ④ その他、会員が本規約または当社が定める各種規定に違反した場合。
  - ⑤ 当社の信用を失墜しかねない会員へのクレームが発生し、当該会員がその改善に努めていないと判断した場合。
  - ⑥ 公的機関の指導を受ける反社会的な消費者問題を起こした場合。
  - ⑦ 会員間で公序良俗に反した問題または金銭問題や人権問題等の重大な問題を起こした場合。
  - ⑧ 第二章及び特定商取引に関する法律または関連諸法令に違反した場合。
3. 会員が特定商取引に関する法律、もしくは関連諸法令に違反し、または当社規約に違反し、または商道德上不適切な活動をした場合、当社の定める基準に基づきペナルティーが課せられます。ペナルティーは、コミッションの請求権の喪失、ランクの降格、ビジネス活動の停止、または会員資格の失効から成ります。当制度は当社が独自で設定・施行するものとし、その追加及び変更は全て当社の判断により事前に通知することなく、実行されるものとします。



## 第5条 ビジネス活動における禁止行為

1. ビジネス活動を行なう上で、以下の行為は禁止とします。
  - ① 登録、活動、解約に際して必要な事項に対して故意に事実を告げない、または不実のことを告げること。
  - ② 登録、活動、解約に際して威圧または脅迫して困惑させること。
  - ③ 登録、取扱い商品に関して誇大または誤認させる表現または説明をすること。
  - ④ 第2条2号に該当する者の登録を教唆または黙認すること。
  - ⑤ 高齢、病気、ハンディキャップなどの為に、ビジネス活動が困難、及び判断力の不足であることを認識した上で勧誘、登録させること。
  - ⑥ クーリング・オフや、返品を妨害すること。
  - ⑦ 会員申請に係る書面に年齢、住所その他の必要事項について虚偽の記載をし、またはそれを教唆もしくは黙認すること。
  - ⑧ 契約に際して、契約者に概要書面、申請書の本人控え、契約内容を明らかにする書面を交付しないこと。
  - ⑨ 勧誘時に目的を明示していないこと、また会員登録後の研修やセミナーへの勧誘時も目的を明示していないこと。
  - ⑩ 公衆の出入りが無い個室等に誘い込んで勧誘すること。
  - ⑪ 不適当な時間帯や長時間にわたる勧誘及び斡旋をすること。
  - ⑫ 登録者または愛用者に商品の価格、性能などに関する重要事項を故意に告げないこと。

## 第三章 利用上の注意

### 第6条 注意事項

1. 本規約、法令などに違反し、当社が損害を被った場合、当該会員及び当該会員を指導、監督、管理すべき立場にある全会員は、当社に対して損害を賠償するものとします。またこの条項は会員資格喪失後も有効とします。
2. 当社が独自で開発したマーケティングプログラムやソフト、またはマニュアルなど、当社に關係する著作権その他の知的所有権を会員に譲渡するものではありません。
3. ソフトの複製、改変、結合またはその他の処理を行うことを禁止します。
4. 会員は、当社が提供するサービスを利用して受信、または送信する情報について、やむを得ない事由により、当該サービス設備の故障が発生した場合、会員の情報が消失することがあることを、予め認識するものとします。
5. 会員は当社が提供するサービス及び情報、またはソフトやコンピュータープログラムを故意に改竄、または消去し、ビジネス活動に流用してはなりません。また、当該サービス設備等に有害なコンピュータープログラムの送信などはしてはなりません。
6. 天災、事変その他の不可抗力により、当該サービスを提供できなかった場合、当社は一切その責任を負わないものとします。
7. 当社は、会員が当該サービスを受けて得た情報、またはコンピュータープログラムについて、その安全性、正確性、有用性その他何ら保証しないものとします。また、当該情報等のうち当社以外の第三者による提供に関わるものに起因して生じた損害等についても当社は一切責任を負わないものとします。

### 第7条 雑則

1. 当社が会員の登録する住所へ郵送や登録メールアドレスをもって何らかの告知をする場合、その郵便物やメールが届かない等の理由により、当該会員のビジネス活動または登録に影響を及ぼしたとしても、当社は一切責任を負いません。
2. 当社は、本規約、プログラム及び細則等を必要に応じて定めます。特定商取引に関する法律及びその他関連諸法令の改正、営業状況の変化、当社の経営状況、その他諸々の事情により本規約、プログラム及び細則等が妥当でないと当社が判断した場合は、会員に事前の通知することなく、必要に応じてこれらを変更します。プログラムの変更および嚴重通達等は各種説明会等を通して告知します。
3. 会員はその営業活動において、当社から収入を得た場合、憲法第30条及び所得税法または法人税法に基づいて確定申告を行い、納税しなければなりません。

### 4. 個人情報について

- 当社は、業務上取り扱う当社の会員、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守し、かつ自主的なルール及び体制を確立し、以下の通りプライバシーポリシーを定め、これを実行いたします。なおこの内容に関しては、継続的な見直しを行うとともにその改善・向上に努めることを宣言いたします。
- ① 当社はこの宣言を実行するために、個人情報保護計画を策定し、当社社員等に徹底させて実行し、その改善・維持に努めます。
  - ② 当社は個人情報の取得にあたり、適法かつ公正な手段によって行い、不正な方法による取得はいたしません。また取得に際しては、あらかじめその利用目的を書面等により明示するとともに当社ホームページ等により公表いたします。利用目的に変更が起きた際も速やかに当社ホームページ等により公表いたします。ホームページでの公表内容についてのお問合せは当社までお寄せください。
- 〔個人情報取得方法〕  
当社は「会員契約申込書」および各種変更用紙にご記入、または当社ホームページよりのお申込み頂いた内容に基づき、個人情報の登録・変更を行っております。上記以外による登録・変更は基本的に行っておりません。
- 〔当社の個人情報利用目的〕  
会員登録申請書および各種変更用紙に記載いただく情報(氏名・住所・電話番号等)は当社より商品配送及び付随する各種サービスを提供するために必要となるもので、当社のサービス以外の目的に利用することはありません。
- 〔当社が提供する各種サービス〕
- ・商品及び各種文書の配送
  - ・金融機関への口座振替依頼
  - ・報酬プログラム関連のポイント付帯サービス
  - ・当社での顧客管理
  - ・ビジネス活動をサポートするための購買実績等の情報提供
- ③ 個人情報の利用は、個人情報の主体であるご本人に通知するか、当社ホームページに必要事項を公表した範囲内で、具体的な業務に応じて権限を与えた者のみが業務上必要な限りにおいて行うものとします。
  - ④ 当社は、個人情報の不正なアクセスおよびその紛失、破壊、改ざん、漏洩等を予防するため、個人情報保護管理者を設置し合理的な安全策を講じるとともに、必要な是正処置を実地します。
  - ⑤ 当社は業務を委託するために当社が保有する個人情報を委託先に預託する場合は、当社が定める基準に合致した委託先であるか等を調査し、書面により契約を締結して法令上必要な措置を講じることとします。
  - ⑥ 当社が保有する個人情報を第三者へ提供する場合、予めその個人情報の主体であるご本人の同意を得るか、次の事項について当社ホームページ等により継続的に公表いたします。ホームページでの公表内容についてのお問合せは当社までお寄せください。
    - 1) 利用目的に第三者提供が含まれていること
    - 2) 第三者に提供する個人データの項目
    - 3) 第三者への提供の手段または方法
    - 4) 本人の求めに応じて第三者への提供を停止すること
- 〔具体的な開示内容と情報開示先(第三者)〕  
下記1)に定める事項は同じグループで会員の方に開示されます。2)に定める事項は開示されます。
- 1) 会員からのお問合せに対して  
当社は会員の皆様の会員番号をビジネス活動をサポートする目的でご提供することがあります。
  - 2) その他  
以下の場合には例外として事前の合意なしに会員非会員問わず個人情報を提供することがあります。
    - イ. 法令に基づく場合
    - ロ. 人の生命・身体又は財産の保護のために必要であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ハ. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 二. 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める業務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。
- ⑦ 当社が保有する個人情報を特定の者との間で共同利用する場合は、予めその個人情報の主体であるご本人に次の事項を通知し、又は当社ホームページに継続的に表記します。
    - 1) 共同利用する旨
    - 2) 共同して利用される個人データの項目
    - 3) 共同して利用する者の範囲
  - ⑧ このプライバシーポリシーは事前に予告なく改正させていただく場合があります。